



平成 20 年 3 月期

決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 6755

URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男

TEL (044)861-7627

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	222,654	17.6	10,205	140.1	7,085	104.7	2,927	238.9
19 年 3 月期	189,279	5.2	4,251	40.4	3,462	37.0	863	77.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	26.92	26.56	13.8	5.6	4.6
19 年 3 月期	7.97	7.15	4.3	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 45 百万円 19 年 3 月期 140 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	127,756	23,388	16.8	196.64
19 年 3 月期	125,790	22,265	16.6	192.88

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 21,451 百万円 19 年 3 月期 20,903 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	9,228	5,523	3,377	4,994
19 年 3 月期	371	2,289	2,382	5,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	327	11.1	1.5
20 年 3 月期		3.00	3.00			
21 年 3 月期 (予想)		5.00	5.00			

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	107,000	4.2	3,800	4.7	1,800	32.8	700	30.1	6.42
通 期	236,000	6.0	12,000	17.6	7,500	5.8	3,800	29.8	34.83

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 109,277,299株 19年3月期 108,537,711株
 期末自己株式数 20年3月期 185,295株 19年3月期 162,556株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	185,461	15.9	4,660	158.7	3,652	174.0	1,164	125.5
19年3月期	159,952	4.1	1,801	48.2	1,332	47.2	516	75.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.71	10.56
19年3月期	4.76	4.21

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	106,532	24,991	23.5	229.08
19年3月期	106,619	23,585	22.1	217.63

(参考) 自己資本 20年3月期 24,991百万円 19年3月期 23,585百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	89,000	7.3	1,400	14.8	1,000	34.7	1,000	63.9	9.17
通 期	196,000	5.7	6,000	28.8	3,500	4.2	2,500	114.8	22.92

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省エネ化を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上やコストダウン等の企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、電子デバイスの売上が増加し、売上高は2,226億5千4百万円(前期比17.6%増)となりました。

損益につきましては、エアコンの生産地国(タイ、中国)の通貨高や素材価格の高止まり等によるコスト増の影響を受けましたが、空調機の世界的需要拡大ならびに前期に行った流通在庫の適正化による増収効果に加え、省資材化をはじめとするコストダウンや全社的な経費削減を進めた結果、営業利益は102億5百万円(同140.1%増)、経常利益は70億8千5百万円(同104.7%増)となりました。一方、コンシューマー向け映像情報ビジネスを終息したことに伴う事業構造改善費用等を特別損失として計上した結果、当期純利益は29億2千7百万円(同238.9%増)となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、世界的に地球温暖化対策への意識が高まるなか、省エネ効率に優れたインバーター機種の拡販を進めたことから、部門全体の売上高は1,907億8百万円(前期比26.8%増)となりました。

海外向けエアコンにおいては、高性能・高付加価値機種を中心に売上が増加いたしました。欧州地域では、省エネ性能を向上させた機種のラインアップを拡充し、販売強化に努めたことから、スペインやフランス、ドイツ等で売上が増加し、猛暑が続いたギリシャや市場拡大の続くロシア、東欧等においても販売が伸びました。米州地域では、北米においてライト・コマーシャルと呼ばれる学校や病院、レストラン等向けの売上が増加いたしました。豪州地域では、需要期に天候不順の影響を受けましたが、一般家庭用機種に加え業務用機種の販売強化を進め、売上が増加いたしました。また、経済成長の続いたアジア地域や中東地域、中華圏においても売上が伸びました。

VRFでは、欧州や中華圏を中心に、前年度下期に発売した大型機種「AIRSTAGE Vシリーズ」の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。

国内向けエアコンにおいては、高付加価値機種やワイドリビング向け機種など高単価商品への構成比改善を図り、冬期における暖房用途としての提案強化を引き続き進めたことから、売上が増加いたしました。特にフィルター自動お掃除機能を搭載した「ノクリア」では、本年2月に発売した最上位機種「Zシリーズ」に続き、準高級機種として、室内機を業界最小サイズにしたコンパクトな「Sシリーズ」をラインアップに加え、好調な立ち上がりを見せております

ホーム機器においては、家庭用脱臭機の販売は伸びましたが、温水ルームヒーター等の販売減から売上は減少いたしました。

開発面では、「ノクリア」で培った省資材技術を採用した機種の拡大を進め、高騰する銅の使用量削減を図りました。また、家庭用小型エアコンからVRFに至る各基幹技術の融合による商品開発力の強化を図るため、本社川崎事業所に新たに空調技術棟を建設して開発部門を集約し、体制を整備いたしました。生産面においては、中国のVRF生産子会社である富士通将軍中央空調(無錫)有限公司を完全子会社とし、新工場の建設を進めるなど、生産体制の拡充を図っております。

<情報通信部門>

情報通信部門につきましては、電子デバイスの売上が増加しましたが、公共ネットビジネスやシステムソリューション、コンシューマー向け映像情報ビジネスの売上減少により部門全体の売上高

は、294億3千4百万円(前期比14.5%減)となりました。

公共ネットビジネスでは、防災システムにおいて市町村合併に伴う大型物件の需要増に積極的に対応したことから売上増となりましたが、消防システムでは消防広域化及び消防無線のデジタル化を控えた公共投資の抑制による商談案件の減少から売上が減少いたしました。こうしたなか、広域化に対応した消防指令システム及びデジタル無線システムの開発を推進いたしました。

システムソリューションビジネスでは、ソフトウェアの開発受託ビジネスのほか、病院向け表示システムなど映像ソリューションの売上が増加したものの、外食市場の出店抑制などによるPOSシステムの販売減から、売上は減少いたしました。

電子デバイスビジネスでは、顧客のニーズに応える商品開発を進めたことに加え、生産効率の改善や品質向上への取り組みが顧客企業より高く評価されたことなどから、高性能車載カメラや監視カメラ、産業機器向けのユニット部品等の販売が伸長し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクルビジネスでは、再資源化率100%を達成し、リサイクル処理の過程で生じたプラスチックの選別強化を進めたほか、電磁波障害に関する測定・コンサルティングビジネスでは、欧州における車載機器の電磁波規制に対応した試験機関の認証を取得するなど顧客のニーズに応える体制整備を進めました。

なお、当事業年度の単独業績につきましては、売上高1,854億6千1百万円(前期比15.9%増)、営業利益46億6千万円(同158.7%増)、経常利益36億5千2百万円(同174.0%増)となり、コンシューマー向け映像情報ビジネスの終息に伴う関係会社株式等評価損失や事業構造改善費用等を特別損失として計上したことから、当期純利益は11億6千4百万円(同125.5%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国における金融不安に端を発した欧米市場の先行き不透明感が増すとともに、銅やアルミ、鋼材など原材料価格の高騰や為替の急激な変動等への対応が不可欠となっております。

こうしたなか、当社グループは、対処すべき課題で掲げる諸施策の実行により顧客ニーズに合致した高付加価値商品・サービスを提供し、市場における優位性確立と事業規模の拡大による継続的な成長に向けた企業体質強化に取り組んでまいります。

現時点における平成21年3月期の見通しは以下のとおりです。

連 結

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,070億円(前年同期比4.2%減)	2,360億円(前期比6.0%増)
営 業 利 益	38億円(前年同期比4.7%減)	120億円(前期比17.6%増)
経 常 利 益	18億円(前年同期比32.8%減)	75億円(前期比5.8%増)
当期純利益	7億円(前年同期比30.1%減)	38億円(前期比29.8%増)

単 独

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	890億円(前年同期比7.3%減)	1,960億円(前期比5.7%増)
営 業 利 益	14億円(前年同期比14.8%減)	60億円(前期比28.8%増)
経 常 利 益	10億円(前年同期比34.7%減)	35億円(前期比4.2%減)
当期純利益	10億円(前年同期比63.9%増)	25億円(前期比114.8%増)

(参考)連結部門別売上見通し

	平成19年 3月期 (実績)	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率
リビング部門	150,344	190,708	206,700	15,991	8.4
(国内)	(36,567)	(37,721)	(41,000)	(3,278)	8.7
(海外)	(113,776)	(152,987)	(165,700)	(12,712)	8.3
情報通信システム	16,213	15,040	15,800	759	5.0
電子デバイス	8,326	9,527	10,800	1,273	13.4
映像情報	9,888	4,867		4,867	
情報通信部門	34,427	29,434	26,600	2,834	9.6
(国内)	(23,188)	(22,721)	(24,300)	(1,578)	6.9
(海外)	(11,239)	(6,713)	(2,300)	(4,413)	65.7
その他	4,507	2,511	2,700	188	7.5
合 計	189,279	222,654	236,000	13,345	6.0
国内	64,263	62,953	68,000	5,046	8.0
海外	125,016	159,700	168,000	8,299	5.2

(注)平成20年4月1日付の社内組織変更に伴い、従来の「公共ネット」と「システムソリューション」は、「情報通信システム」として表示しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、1,277億5千6百万円(前期末比19億6千6百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、売掛債権や棚卸資産の減少などにより、883億7千9百万円(同10億3千6百万円の減少)となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は、空調技術棟及び中国の生産子会社での新工場建設、エアコン生産設備などの拡充を中心に設備投資を行ったことにより、298億円(同19億3千2百万円の増加)となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の増加や投資有価証券の取得などにより、73億8千1百万円(同9億9千3百万円の増加)となりました。この結果、固定資産合計は、393億7千7百万円(同30億3百万円の増加)となりました。

負債につきましては、借入金などが減少しましたが、買掛債務やその他流動負債が増加したことなどにより、負債合計で1,043億6千8百万円(同8億4千2百万円の増加)となりました。

純資産につきましては、当期純利益29億2千7百万円の計上、新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加、及び海外での合併会社の設立などで少数株主持分が増加したことにより、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、233億8千8百万円(同11億2千3百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益56億6千万

円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは92億2千8百万円の収入(前期は3億7千1百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調技術棟及び中国の生産子会社での新工場建設、エアコン生産設備などの拡充を中心とした設備投資や投資有価証券の取得などにより、55億2千3百万円の支出(同22億8千9百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは37億4百万円の黒字(同26億6千万円の赤字)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金を返済したことなどにより、33億7千7百万円の支出(同23億8千2百万円の収入)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は49億9千4百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	7.4%	12.0%	15.3%	16.6%	16.8%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	36.8%	34.5%	20.4%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	578.9%	256.3%	1,717.2%		435.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	16.8倍	2.2倍		7.5倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は平成14年3月期以降、無配となっておりますが、企業体質強化への取り組みを進め、

平成16年3月期以降、継続的に当期純利益を計上してきたことから、このたび復配時期と判断し、1株当たり3円の配当を本年6月24日開催予定の第89期定時株主総会に付議することといたしました。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社36社(うち連結子会社35社)は、リビング、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機

取り扱う主な会社： 当社

(子会社)

Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America, Inc.、
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、
FG Eurofred Limited、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： 公共ネットシステム(消防システム・防災システム)、業務用ネットワークシステム、
映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、
監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品、
プラズマディスプレイ

取り扱う主な会社： 当社

(子会社)

Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、
(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供するとともに、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後の継続的な成長をさらに加速すべく、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、開発・生産・販売プロセスにおける高効率オペレーションを追求し、価格・性能・品質・サービス面での優位性を確立するため、以下の改革活動を推進してまいります。

商品開発・生産力の強化

商品開発・生産力の強化を図り、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を提供してまいります。

空調機ビジネスにおいては、業務用エアコンの開発力強化を重点課題と位置付けており、家庭用小型エアコンからVRF（ビル用マルチエアコン）に至る各基幹技術の融合による商品開発力の強化を推進しております。昨年、国内の各空調技術部門の技術者を本社川崎事業所に完成した空調技術棟へ集結いたしました。本年4月には、各要素技術の融合による相乗効果と一層の開発効率化を目的として組織体制を再編し、これにより事業規模の拡大に向けた商品開発を加速してまいります。また、最適な生産体制構築のため各工場の生産分担の再編・拡大に取り組んでまいります。

消防・防災システムにおいては、開発体制の整備と事業基盤の強化により、消防組織の広域化や市町村合併に伴う大型化、無線システムのデジタル化に対応した商品開発を推進するほか、公共ネットビジネスとシステムソリューションのリソースの相互活用による民需市場向けの商品開発に取り組んでまいります。電子デバイスにおいては、高品質・小型化技術を活かして顧客ニーズを的確に捉えた商品開発に取り組んでまいります。また、株式会社新庄富士通ゼネラルについては、コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、今後受託生産ビジネスを中心とした機能転換を図ってまいります。

営業体制の強化

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州、豪州におけるパッケージエアコン、VRFのさらなる拡販に向けた販路拡大と販売・サービス体制の強化を進めるとともに、北米における現地代理店・設備業者等に対する教育・研修を通じて省エネ大型機種の世界市場への浸透を図り、売上の拡大をめざします。また、中国をはじめ市場拡大の続く地域において、引き続き省エネ性の高いインバーター機種の販売を拡充してまいります。国内向けエアコンについては、高付加価値商品やワイドリビング向け機種等の高単価商品の拡販を進めるとともに、住宅設備向け販売ルートでの販売強化を図ってまいります。

オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組みます。特に設計段階からコストダウン思想を徹底して機種統合、部材の内製化・共通化による効果を最大化するとともに、生産面ではトヨタ生産方式による改善を継続して追求してまいります。さらに市場の需要動向予測に基づき需給を管理するGDM(グローバル・ディマンドチェーン・マネジメント)システムにおいても、調達・製造・営業・物流の各部門の連携をさらに強化して各業務プロセスの最適化を図り、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減、流通在庫を持たせない売り方等を引き続き推進してまいります。

環境対応

事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ効率の高い商品の提供を進めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクル等環境に配慮した事業活動を推進いたしました。引き続き、当社グループの国内・海外の全拠点における開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	89,416	71.1	88,379	69.2	1,036
現 金 及 び 預 金	5,284		5,040		243
現 売 掛 債 権	58,381		55,790		2,591
棚 卸 資 産	20,867		20,255		612
そ の 他 の 資 産	6,133		7,927		1,793
貸 倒 引 当 金	1,251		634		616
固 定 資 産	36,374	28.9	39,377	30.8	3,003
有 形 固 定 資 産	27,867		29,800		1,932
無 形 固 定 資 産	2,251		2,438		186
投 資 そ の 他 の 資 産	6,387		7,381		993
貸 倒 引 当 金	132		242		109
資 産 合 計	125,790	100.0	127,756	100.0	1,966
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	84,326	67.0	82,273	64.4	2,053
買 掛 債 務	33,885		35,244		1,359
短 期 借 入 金	36,665		29,042		7,623
1年以内に償還予定の新株予約権付社債	-		450		450
未 払 法 人 税 等	1,522		2,181		659
製 品 保 証 等 引 当 金	1,371		1,453		82
そ の 他 の 負 債	10,882		13,901		3,019
固 定 負 債	19,198	15.3	22,094	17.3	2,896
新 株 予 約 権 付 社 債	770		-		770
長 期 借 入 金	7,440		10,680		3,240
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,013		2,958		54
退 職 給 付 引 当 金	7,650		8,243		592
そ の 他 の 負 債	324		212		111
負 債 合 計	103,525	82.3	104,368	81.7	842
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	14,590	11.6	17,909	14.0	3,319
資 本 本 金	17,927	14.3	18,089	14.2	161
資 本 剰 余 金	367	0.3	529	0.4	161
利 益 剰 余 金	3,632	2.9	624	0.5	3,007
自 己 株 式	71	0.1	83	0.1	12
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,312	5.0	3,541	2.8	2,770
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519	0.4	451	0.4	68
土 地 再 評 価 差 額 金	4,426	3.5	4,345	3.4	80
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,366	1.1	1,255	1.0	2,621
少 数 株 主 持 分	1,361	1.1	1,937	1.5	575
純 資 産 合 計	22,265	17.7	23,388	18.3	1,123
負 債 純 資 産 合 計	125,790	100.0	127,756	100.0	1,966

<ご参考>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
設 備 投 資	2,995	8,208	5,212
減 価 償 却 費	3,849	3,963	114

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	189,279	100.0	222,654	100.0	33,374	17.6
売 上 原 価	149,484	79.0	172,621	77.5	23,137	15.5
売 上 総 利 益	39,795	21.0	50,032	22.5	10,237	25.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,544	18.8	39,827	17.9	4,283	12.1
営 業 利 益	4,251	2.2	10,205	4.6	5,954	140.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	146		256		109	
雑 収 入	1,696		1,434		262	
計	1,843	1.0	1,690	0.8	152	8.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,158		1,145		13	
雑 支 出	1,473		3,664		2,191	
計	2,632	1.4	4,810	2.2	2,177	82.7
経 常 利 益	3,462	1.8	7,085	3.2	3,623	104.7
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	502		-		502	
再 開 発 費 用 戻 入 益	308		-		308	
計	811	0.4	-	-	811	-
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	437		1,251		813	
減 損 損 失	-		174		174	
棚 卸 資 産 評 価 損	579		-		579	
製 品 補 償 費 用	564		-		564	
計	1,581	0.8	1,425	0.6	155	9.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,692	1.4	5,660	2.6	2,968	110.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,198	1.1	3,466	1.6	1,267	57.7
法 人 税 等 調 整 額	642	0.3	1,018	0.4	375	-
少 数 株 主 損 益	272	0.1	286	0.1	13	-
当 期 純 利 益	863	0.5	2,927	1.3	2,063	238.9

研 究 開 発 費	8,779	4.6	8,826	4.0	47	0.5
金 融 収 支	1,012	0.5	888	0.4	123	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	4,528	66	13,699
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			863		863
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	895	4	891
平成19年3月31日残高	17,927	367	3,632	71	14,590

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						863
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	609	32	1,447	805	441	1,246
連結会計年度中の変動額合計	609	32	1,447	805	441	2,137
平成19年3月31日残高	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	17,927	367	3,632	71	14,590
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株 の発行	161	161			323
当 期 純 利 益			2,927		2,927
自 己 株 式 の 取 得				12	12
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	161	161	3,007	12	3,319
平成20年3月31日残高	18,089	529	624	83	17,909

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株 の発行						323
当 期 純 利 益						2,927
自 己 株 式 の 取 得						12
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	68	80	2,621	2,770	575	2,195
連結会計年度中の変動額合計	68	80	2,621	2,770	575	1,123
平成20年3月31日残高	451	4,345	1,255	3,541	1,937	23,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,692	5,660
減価償却費	3,849	3,963
引当金の増加額	1,007	361
受取利息及び受取配当金	146	256
支払利息	1,158	1,145
売上債権の減少額(増加額)	5,243	1,864
棚卸資産の減少額(増加額)	66	1,197
仕入債務の増加額(減少額)	8,686	5,827
その他の	3,231	599
小計	1,820	13,040
利息及び配当金の受取額	146	256
利息の支払額	1,099	1,224
法人税等の支払額	1,239	2,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,276	5,089
有形固定資産の売却による収入	149	223
投資有価証券の取得による支出	199	406
投資有価証券の売却による収入	719	34
その他の	682	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,289	5,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	3,596	2,224
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	2,764	6,660
社債の償還による支出	3,500	-
その他の	49	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,382	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	617
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	135	290
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	5,284
現金及び現金同等物の期末残高	5,284	4,994

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 35社(前期 35社)
 (2) 非連結子会社の数 1社(前期 1社)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社(前期 2社)
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社(前期 1社)
 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。

また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,929 百万円	39,366 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券(株式)	932 百万円	972 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,724 百万円	10,418 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,019 百万円)	(8,863 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金	9,330 百万円	7,560 百万円
長期借入金	2,670 百万円	4,840 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,169 百万円 1,762 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料賃金及び諸手当	11,400 百万円	11,903 百万円
運送費・保管料	6,677 百万円	7,397 百万円
販売手数料及び拡販費	4,872 百万円	6,891 百万円
退職給付費用	- 百万円	875 百万円
退職給付引当金繰入額	925 百万円	- 百万円

2. 事業構造改善費用

 コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う技術設備等の固定資産及び棚卸資産の廃棄等の費用であります。

3. 減損損失

 将来の使用が見込めない遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式 普通株式 (注)1,2	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)1	108,537,711	739,588	-	109,277,299
自己株式 普通株式 (注)2,3	162,556	23,627	888	185,295

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 739,588株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加株式数 23,627株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の減少株式数 888株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,284 百万円	5,040 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	46 百万円
現金及び現金同等物	5,284 百万円	4,994 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

(2) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	147,075	77.7	187,718	84.3	40,643	27.6
ホーム機器	3,269	1.7	2,990	1.4	279	8.5
リビング部門	150,344	79.4	190,708	85.7	40,364	26.8
(国内)	(36,567)	(19.3)	(37,721)	(17.0)	(1,153)	(3.2)
(海外)	(113,776)	(60.1)	(152,987)	(68.7)	(39,210)	(34.5)
映像情報	9,888	5.2	4,867	2.2	5,021	50.8
公共ネット	8,311	4.4	7,910	3.5	401	4.8
システムソリューション	7,902	4.2	7,130	3.2	772	9.8
電子デバイス	8,326	4.4	9,527	4.3	1,201	14.4
情報通信部門	34,427	18.2	29,434	13.2	4,993	14.5
(国内)	(23,188)	(12.3)	(22,721)	(10.2)	(466)	(2.0)
(海外)	(11,239)	(5.9)	(6,713)	(3.0)	(4,526)	(40.3)
その他	4,507	2.4	2,511	1.1	1,996	44.3
合計	189,279	100.0	222,654	100.0	33,374	17.6
国内	64,263	34.0	62,953	28.3	1,309	2.0
海外	125,016	66.0	159,700	71.7	34,684	27.7

(3) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減	
							増減率
日 本	売上高	165,285		191,516		26,230	15.9
	営業費用	160,045		185,243		25,198	15.7
	営業利益	5,240		6,272		1,032	19.7
ア ジ ア	売上高	119,019		150,258		31,239	26.2
	営業費用	119,372		148,511		29,138	24.4
	営業利益	353		1,747		2,100	-
そ の 他	売上高	87,008		99,477		12,468	14.3
	営業費用	85,343		95,928		10,584	12.4
	営業利益	1,665		3,548		1,883	113.1
消去 / 全社	売上高	(182,033)		(218,597)		(36,563)	-
	営業費用	(179,732)		(217,233)		(37,500)	-
	営業利益	(2,300)		(1,363)		(937)	-
合 計	売上高	189,279		222,654		33,374	17.6
	営業費用	185,028		212,449		27,420	14.8
	営業利益	4,251		10,205		5,954	140.1

(注) 売上高、営業費用にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(4) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減	
			構成比		構成比		増減率
欧 州	リビング部門	41,658	33.3	68,954	43.2	27,296	65.5
	情報通信部門	739	0.6	1,043	0.6	304	41.2
	計	42,397	33.9	69,998	43.8	27,600	65.1
米 州	リビング部門	11,846	9.5	13,944	8.7	2,098	17.7
	情報通信部門	8,376	6.7	4,888	3.1	3,488	41.6
	計	20,223	16.2	18,832	11.8	1,390	6.9
豪 州	リビング部門	19,071	15.3	23,150	14.5	4,078	21.4
	情報通信部門	1,442	1.1	481	0.3	961	66.7
	計	20,514	16.4	23,631	14.8	3,116	15.2
そ の 他	リビング部門	41,200	33.0	46,937	29.4	5,737	13.9
	情報通信部門	681	0.5	301	0.2	380	55.8
	計	41,881	33.5	47,238	29.6	5,357	12.8
合 計	計	125,016	100.0	159,700	100.0	34,684	27.7

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	1	ファクタリング及び資金の借入	ファクタリング(注)1,3	5,483	買掛金	1,733
								運転資金の借入(注)2,3	18,000	短期借入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (注)2 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供していません。
- (注)3 ファクタリングの取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	1	ファクタリング及び資金の借入	ファクタリング(注)1,3	5,565	買掛金及び未払金	1,639
								運転資金の借入(注)2,3	12,000	短期借入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (注)2 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供していません。
- (注)3 ファクタリングの取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

(税 効 果 会 計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰 延 税 金 資 産)		
投資有価証券等評価損	283 百万円	298 百万円
未払事業税及び事業所税	85 百万円	123 百万円
未払賞与	489 百万円	515 百万円
退職給付引当金	3,005 百万円	3,314 百万円
税務上の繰越欠損金	3,289 百万円	2,159 百万円
その他	1,493 百万円	2,247 百万円
繰延税金資産小計	8,647 百万円	8,657 百万円
評価性引当額	1,430 百万円	1,660 百万円
繰延税金資産合計	7,216 百万円	6,997 百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
土地再評価差額金	3,013 百万円	2,958 百万円
その他有価証券評価差額金	342 百万円	213 百万円
固定資産圧縮積立金	181 百万円	686 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,637 百万円	- 百万円
特別償却準備金等	6 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	5,181 百万円	3,857 百万円
繰延税金資産の純額	2,035 百万円	3,139 百万円

(有 価 証 券)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	231	1,225	993
	(2)その他	-	-	-
	小計	231	1,225	993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	635	504	131
	(2)その他	6	6	0
	小計	641	510	131
合 計		873	1,735	861

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
719	502	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

164百万円

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	264	1,050	786
	(2)その他	3	3	0
	小計	267	1,053	786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	912	759	153
	(2)その他	3	3	0
	小計	915	762	153
合 計		1,182	1,815	633

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
34	29	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

189百万円

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務	13,219 百万円	13,015 百万円
(2)年金資産	279 百万円	364 百万円
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	12,939 百万円	12,650 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,910 百万円	4,293 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	672 百万円	496 百万円
(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	7,356 百万円	7,860 百万円

3. 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)勤務費用	781 百万円	823 百万円
(2)利息費用	195 百万円	190 百万円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	648 百万円	616 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	53 百万円	63 百万円
(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,678 百万円	1,694 百万円

(注)当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う従業員の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として、53百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1 株 当 たり 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額(円)	192.88	1株当たり純資産額(円)	196.64
1株当たり当期純利益(円)	7.97	1株当たり当期純利益(円)	26.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	7.15	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	26.56

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	22,265	23,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,361 (1,361)	1,937 (1,937)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,903	21,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	108,375	109,092

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	863	2,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	863	2,927
期中平均株式数(千株)	108,383	108,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	18	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	9,824 (9,824)	1,456 (1,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	63,288	59.4	57,666	54.1	5,621
現金及び預金	2,821		2,604		217
現売棚卸	51,039		44,446		6,593
貸倒引当金	2,960		2,860		100
固定資産	8,073		8,554		480
有形固定資産	1,607		798		808
無形固定資産	43,330	40.6	48,865	45.9	5,534
有形固定資産	13,934		17,319		3,385
無形固定資産	1,603		1,482		120
投資有価証券	28,097		30,902		2,804
投資有価証券	172		709		536
投資有価証券	132		129		2
資 産 合 計	106,619	100.0	106,532	100.0	86
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	65,747	61.7	61,112	57.3	4,634
買掛金	30,422		28,594		1,827
短期借入金	25,960		19,820		6,140
1年以内に償還予定の新株予約権付社債	-		450		450
未払法人税等	66		152		85
製品保証引当金	200		330		130
その他の引当金	9,098		11,766		2,667
固定負債	17,286	16.2	20,428	19.2	3,141
新株予約権付社債	770		-		770
長期借入金	7,440		10,680		3,240
再評価に係る繰延税金負債	3,013		2,958		54
退職給付引当金	6,063		6,789		726
負 債 合 計	83,033	77.9	81,541	76.5	1,492
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	19,135	17.9	20,691	19.4	1,555
資本金	17,927	16.8	18,089	17.0	161
資本剰余金	367	0.3	529	0.5	161
資本剰余金	367		529		161
その他の資本剰余金	-		0		0
利益剰余金	911	0.9	2,156	2.0	1,244
利益剰余金	79		79		-
その他の利益剰余金	832		2,077		1,244
特別償却準備金	8		-		8
固定資産圧縮積立金	266		1,008		741
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,406		-		2,406
繰越利益剰余金	1,847		1,069		2,917
自己株式	71	0.1	83	0.1	12
評価・換算差額等	4,450	4.2	4,300	4.1	150
その他有価証券評価差額金	23	0.0	45	0.0	69
土地再評価差額金	4,426	4.2	4,345	4.1	80
純 資 産 合 計	23,585	22.1	24,991	23.5	1,405
負 債 純 資 産 合 計	106,619	100.0	106,532	100.0	86

<ご参考>

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増 減
設 備 投 資	997	4,767	3,769
減 価 償 却 費	873	1,081	208

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	159,952	100.0	185,461	100.0	25,509	15.9
売 上 原 価	140,234	87.7	160,385	86.5	20,150	14.4
売 上 総 利 益	19,717	12.3	25,076	13.5	5,358	27.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,916	11.2	20,416	11.0	2,499	14.0
営 業 利 益	1,801	1.1	4,660	2.5	2,858	158.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,431		1,999		568	
雑 収 入	192		416		223	
計	1,623	1.0	2,415	1.3	792	48.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	569		579		9	
雑 支 出	1,522		2,843		1,321	
計	2,092	1.3	3,423	1.8	1,330	63.6
経 常 利 益	1,332	0.8	3,652	2.0	2,319	174.0
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	526		-		526	
再 開 発 費 用 戻 入 益	308		-		308	
計	834	0.5	-	-	834	-
特 別 損 失						
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	1,717		1,344		372	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		779		779	
減 損 損 失	-		174		174	
製 品 補 償 費 用	564		-		564	
計	2,281	1.4	2,298	1.3	17	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益	113	0.1	1,354	0.7	1,467	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	0.0	200	0.1	170	566.7
法 人 税 等 調 整 額	660	0.4	10	0.0	650	-
当 期 純 利 益	516	0.3	1,164	0.6	647	125.5

研 究 開 発 費	7,722	4.8	7,684	4.1	38	0.5
金 融 収 支	861	0.5	1,419	0.8	558	64.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	17,927	367	79	42	-	-	242	363	66	18,591
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				17			17	-		-
特別償却準備金の取崩				17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					188		188	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					127		127	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					49		49	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)						2,704	2,704	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,406	2,406	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						2,704	2,704	-		-
当期純利益							516	516		516
自己株式の取得									5	5
自己株式の処分									0	0
土地再評価差額金の取崩								32	32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	34	266	2,406	2,090	548	4	543
平成19年3月31日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	1,847	911	71	19,135

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	517	4,458	4,976	23,567
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				516
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	493	32	525	525
事業年度中の変動額合計	493	32	525	17
平成19年3月31日残高	23	4,426	4,450	23,585

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	17,927	367	-	367	79	8	266	2,406	1,847	911	71	19,135	
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使による新株の発行	161	161		161								323	
特別償却準備金の取崩						8			8	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							1,620		1,620	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							878		878	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								2,406	2,406	-		-	
当期純利益									1,164	1,164		1,164	
自己株式の取得											12	12	
自己株式の処分			0	0							0	0	
土地再評価差額金の取崩									80	80		80	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	161	161	0	161	-	8	741	2,406	2,917	1,244	12	1,555	
平成20年3月31日残高	18,089	529	0	529	79	-	1,008	-	1,069	2,156	83	20,691	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	23	4,426	4,450	23,585
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行				323
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				1,164
自己株式の取得				12
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	69	80	150	150
事業年度中の変動額合計	69	80	150	1,405
平成20年3月31日残高	45	4,345	4,300	24,991

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 総平均法による原価法
 - 材料(購入部分品) 最終仕入原価法による原価法
(購入部分品以外) 移動平均法による原価法
 - 仕掛品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 10～50年
 - 機械及び装置 5～11年
 - (会計方針の変更)
 - 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (追加情報)
 - 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
 - (3) 製品保証等引当金
 - 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。
 - また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,929 百万円	10,953 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,724 百万円	10,418 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,019 百万円)	(8,863 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金	9,330 百万円	7,560 百万円
長期借入金	2,670 百万円	4,840 百万円
3. 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	12,196 百万円	9,959 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の期末における時価と
 再評価後の帳簿価額との差額 2,169 百万円 1,762 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式等評価損失
 関係会社株式評価損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。
2. 事業構造改善費用
 コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う技術設備等の固定資産及び棚卸資産の廃棄等の費用であります。
3. 減損損失
 将来の使用が見込めない遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注1,2)	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注1,2)	162,556	23,627	888	185,295

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 23,627株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 888株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,718 百万円	1,561 百万円
投資損失引当金	70 百万円	287 百万円
貸倒引当金	656 百万円	335 百万円
未払事業税及び事業所税	34 百万円	66 百万円
退職給付引当金	2,455 百万円	2,749 百万円
税務上の繰越欠損金	2,179 百万円	753 百万円
その他の	891 百万円	1,684 百万円
繰延税金資産小計	8,005 百万円	7,438 百万円
評価性引当額	440 百万円	1,025 百万円
繰延税金資産合計	7,565 百万円	6,413 百万円
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	3,013 百万円	2,958 百万円
その他有価証券評価差額金	15 百万円	- 百万円
固定資産圧縮積立金	181 百万円	686 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,637 百万円	- 百万円
特別償却準備金	5 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	4,853 百万円	3,644 百万円
繰延税金資産の純額	2,711 百万円	2,768 百万円

(1 株 当 た り 情 報)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額(円)	217.63	1株当たり純資産額(円)	229.08
1株当たり当期純利益(円)	4.76	1株当たり当期純利益(円)	10.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	4.21	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	10.56

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	23,585	24,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,585	24,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	108,375	109,092

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	516	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	1,164
期中平均株式数(千株)	108,383	108,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	18	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	9,824 (9,824)	1,456 (1,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

6. そ の 他

(1) 役 員 の 異 動

本日現在、開示すべき事項はありません。